

I 検討業務の基本的事項

①関連法令・計画等

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、法という。）では、第6条において市町村が当該区域内の一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならないとされており、分別して収集するものとした一般廃棄物の種類及び分別の区分や、一般廃棄物の適正な処理及びこれを実施する者に関する基本的事項、一般廃棄物の処理施設の整備に関する事項等を定めるものとされています。

法第6条の2において市町村は、一般廃棄物処理計画に従ってその区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、及び処分しなければならないとされており、法施行令第3条において収集、運搬及び処分の基準、法施行令第4条において市町村が一般廃棄物の収集、運搬及び処分を市町村以外の者に委託する場合の基準が示されています。

・第5次茨城県廃棄物処理計画

茨城県では「第5次茨城県廃棄物処理計画」として、持続可能な循環型社会の形成を目指していくために必要な施策を定めています。特に一般廃棄物については、ライフスタイルの変化によりごみの量の減らしにくい現状があることから、効率的かつ資源循環性の高い処理体制を確立することを課題としており、施策の方向性として市町村による地域特性に応じた再資源化の取り組みを促進することを掲げています。

・つくば市一般廃棄物処理基本計画

本市では、「つくば市一般廃棄物処理基本計画」を定めており、その中に包含される「ごみ処理基本計画」において一般廃棄物の排出量、最終処分量、及びリサイクル率の計画目標値を定め、各種施策を展開することにより市内で発生する一般廃棄物の減量を推進しています。

現在、生ごみは「燃やせるごみ」として処理しており、令和6年度に実施したごみ組成分析調査によると、燃やせるごみに占める生ごみの比率は生活系ごみが28.56%、事業系ごみが24.08%となっています。

生ごみの分別を徹底し資源化することにより、「燃やせるごみ」の減量化、リサイクル率の向上、及び「燃やせるごみ」を焼却する際に発生する焼却残渣の減量による最終処分量の減量に寄与することが期待されます。

②本市の現状

・位置と地勢

本市は、茨城県の南西部に位置し、東京まで約 50km、つくばエクスプレスで 45 分、さらには成田空港に接続される圏央道があるなど、都心や海外へのアクセスが容易です。日本を代表する研究学園都市であり、国と企業の研究機関が多く立地し、豊富な国際的人材を有していることもあり、住民の外国人率は全国平均を上回り、令和 5 年度（2023 年度）時点で、約 12,000 人の外国人が暮らしています。一方で、北に関東の名峰筑波山を擁し、東には我が国第 2 位の面積を有する霞ヶ浦を控え、あわせて水郷筑波国定公園に指定されているなど、豊かな自然も有しています。

このように充実した都市機能と豊かな自然を兼ね備えている本市は、人口の増加を続けており、令和 5 年度（2023 年度）時点で 25 万人まで増加しました。



図1 本市の位置

・都市の成り立ち

本市は、国家プロジェクトである筑波研究学園都市の建設により、昭和 40 年代から 50 年代にかけて現在の市中心部に「研究学園地区」が整備されました。また、その周辺には、合併による本市誕生以前の旧町村時代に地域を中心として発展してきた市街地などが形成されています。さらに、平成 11 年（1999 年）以降には、つくばエクスプレスの整備と沿線開発が進められており、土地区画整理事業が終盤を迎えようとしています。



図2 本市の状況

・人口動向

人口、世帯数ともに増加傾向が続いており、計画策定時の令和 2 年度(2020 年度)は 240,383 人だった人口が、令和 5 年度(2023 年度)では 254,534 人と大きく増加しています。また、外国人登録者数も増加しており、外国人率が計画策定時の 4%から令和 5 年度(2023 年度)では、5%に近い値となっています。令和 11 年度(2029 年度)の将来人口予測は 272,027 人で、今後も増加傾向が続くと予想されています。

世帯人数については、全国的な傾向と同様に減少傾向にあり、核家族化が進行している状況が伺えます。

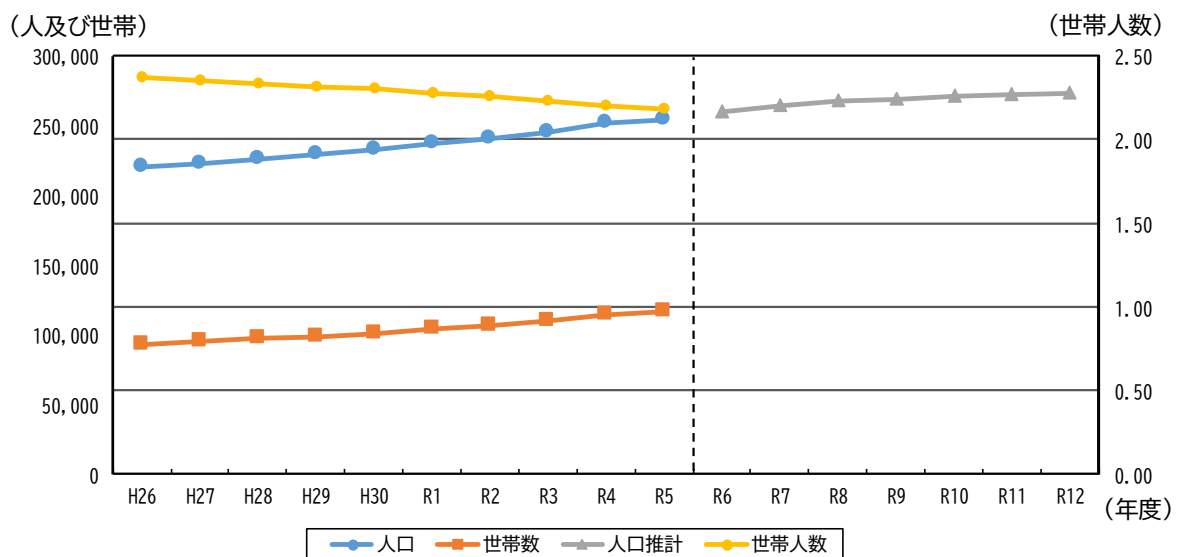


図3 人口・世帯数の推移

	人口			外国人 登録者数	世帯数 (世帯)	世帯人数 (人/世帯)
	男	女	計			
H26	112,057	108,078	220,135	7,393	92,890	2.37
H27	113,290	109,528	222,818	7,853	94,737	2.35
H28	114,969	111,284	226,253	8,297	96,846	2.34
H29	116,556	112,848	229,404	9,106	98,971	2.32
H30	118,245	114,694	232,894	9,396	101,102	2.30
R1	120,349	116,493	236,842	9,882	104,040	2.28
R2	122,210	118,173	240,383	9,457	106,418	2.26
R3	125,071	120,440	245,511	9,719	110,019	2.23
R4	128,004	123,204	251,208	11,721	114,092	2.20
R5	129,526	125,008	254,534	12,602	116,632	2.18
R6	132,243	127,775	260,018	—	—	—
R7	134,272	129,937	264,209	—	—	—
R8	135,626	131,451	267,077	—	—	—
R9	136,577	132,588	269,165	—	—	—
R10	137,295	133,491	270,785	—	—	—
R11	137,818	134,210	272,027	—	—	—
R12	138,185	134,784	272,969	—	—	—

表1 人口・世帯数の推移

令和 5 年（2023 年）10 月 1 日時点における年齢 5 歳階級別人口構成は、図 4、表 2 に示すとおりです。人口構成は、茨城県全体と比べ、生産年齢人口が多いことが特徴です。

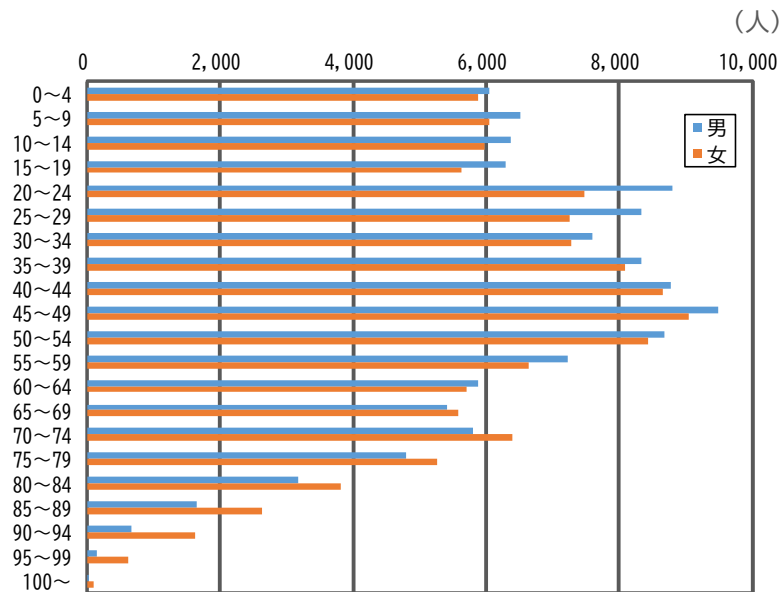


図 4 年齢 5 歳階級別人口構成

		つくば市			構成比 (%)	茨城県	構成比 (%)
		男	女	計			
年少人口	0～4	6,045	5,864	11,909	4.7	86,696	3.1
	5～9	6,507	6,055	12,562	4.9	106,581	3.8
	10～14	6,362	5,974	12,336	4.8	118,780	4.2
	計	18,914	17,893	36,807	14.4	312,057	11.0
生産年齢人口	15～19	6,283	5,626	11,909	4.7	127,695	4.5
	20～24	8,799	7,479	16,278	6.4	129,389	4.6
	25～29	8,328	7,252	15,580	6.1	124,892	4.4
	30～34	7,604	7,270	14,874	5.8	132,243	4.7
	35～39	8,340	8,086	16,426	6.4	153,252	5.4
	40～44	8,786	8,650	17,436	6.8	171,986	6.1
	45～49	9,493	9,047	18,540	7.2	202,465	7.2
	50～54	8,670	8,426	17,096	6.7	212,550	7.5
	55～59	7,225	6,635	13,860	5.4	181,025	6.4
	60～64	5,883	5,716	11,599	4.5	170,645	6.0
	計	79,411	74,187	153,598	60.0	1,606,142	56.8
老年人口	65～69	5,399	5,585	10,984	4.3	182,041	6.4
	70～74	5,793	6,402	12,195	4.8	216,980	7.7
	75～79	4,793	5,255	10,048	3.9	176,618	6.2
	80～84	3,174	3,801	6,975	2.7	135,586	4.8
	85～89	1,638	2,633	4,271	1.7	84,110	3.0
	90～94	664	1,634	2,298	0.9	42,745	1.5
	95～99	150	622	772	0.3	12,863	0.5
	100～	7	90	97	0.0	1,710	0.1
	計	21,618	26,022	47,640	18.6	852,653	30.2
年齢不詳		8,416	9,346	17,762	6.9	55,195	2.0
総数		128,359	127,448	255,807	100.0	2,826,047	100.0

表 2 年齢 5 歳階級別人口構成

・産業

(1) 産業大分類別事業所数の推移

産業大分類別事業所数の推移は表 3 に示すとおりです。

令和 3 年度（2021 年度）の事業所数は、平成 28 年度（2016 年度）に比べて微減しています。分類別では、「卸売業、小売業」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数が減少し、「医療、福祉」、「学術研究、専門・技術サービス業」の事業所数が増加しています。

No	産業大分類	平成 28 年度		令和 3 年度	
		事業所数	構成比率	事業所数	構成比率
1	卸売業、小売業	2,253	27.3%	2,145	26.1%
2	建設業	990	12.0%	901	11.0%
3	宿泊業、飲食サービス業	996	12.1%	832	10.1%
4	生活関連サービス業、娯楽業	708	8.6%	690	8.4%
5	医療、福祉	568	6.9%	647	7.9%
6	サービス業（他に分類されないもの）	618	7.5%	626	7.6%
7	学術研究、専門・技術サービス業	502	6.1%	567	6.9%
8	不動産業、物品賃貸業	455	5.5%	489	6.0%
9	製造業	385	4.7%	418	5.1%
10	教育、学習支援業	258	3.1%	274	3.3%
-	その他	515	6.2%	619	7.6%
	合計	8,248	100.0%	8,208	100.0%

表3 産業大分類別事業所数の推移

(2) 産業大分類別従業者数の推移

産業大分類別従業者数の推移は表 4 に示すとおりです。

令和 3 年度（2021 年度）の従業者数は、平成 28 年度（2016 年度）に比べて増加しています。分類別では、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」、「情報通信業」の従業者数が増加し、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の従業者数が減少しています。

No	産業大分類	平成 28 年度		令和 3 年度	
		従業者数(人)	構成比率	従業者数(人)	構成比率
1	学術研究、専門・技術サービス業	21,627	17.5%	26,212	19.8%
2	卸売業、小売業	23,473	19.0%	21,542	16.2%
3	医療、福祉	14,310	11.6%	16,130	12.2%
4	サービス業（他に分類されないもの）	12,574	10.2%	13,787	10.4%
5	製造業	10,325	8.4%	11,859	8.9%
6	宿泊業、飲食サービス業	10,531	8.5%	9,013	6.8%
7	教育、学習支援業	7,636	6.2%	8,280	6.2%
8	建設業	6,513	5.3%	6,109	4.6%
9	運輸業、郵便業	4,148	3.4%	4,635	3.5%
10	情報通信業	2,651	2.1%	4,603	3.5%
-	その他	9,693	7.8%	10,491	7.9%
	合計	123,481	100.0%	132,661	100.0%

表4 産業大分類別従業者数の推移

・土地利用

令和 4 年度（2022 年度）における土地利用の構成比は、自然的土地利用（農地、山林など）の約 6 割に対し、都市的土地利用（宅地など）が約 4 割となっています。また、平成 28 年度（2016 年度）と比較すると、住宅用地だけでなく、商業用地及び工業、物流用地が増加しており、これはつくばエクスプレス沿線開発の影響とみられます。

土地利用 種別		平成 28 年度	令和 4 年度	比較
自然的 土地利用	計 （構成比）	16,970 (59.7%)	16,200 (57.1%)	-749
	農地	10,665 (37.5%)	10,256 (36.1%)	-396
	山林	4,609 (16.2%)	4,357 (15.4%)	-246
	原野、水面等その他	1,696 (6.0%)	1,587 (5.6%)	-107
都市的 土地利用	計	11,437 (40.3%)	12,172 (42.9%)	749
	住宅、併用住宅用地	3,422 (12.1%)	3,622 (12.8%)	204
	商業用地	634 (2.2%)	748 (2.6%)	115
	工業、物流用地	1,944 (6.8%)	2,085 (7.3%)	144
	農業施設用地	- -	103 (0.4%)	103
	公共用地、文教厚生用地	1,003 (3.5%)	984 (3.5%)	-18
	公園、緑地等	302 (1.1%)	370 (1.3%)	69
	道路用地	2,301 (8.1%)	2,392 (8.4%)	94
	その他	1,832 (6.5%)	1,869 (6.6%)	39
合計		28,407	28,372	-

表5 土地利用の推移

Ⅱ 本市におけるごみ処理の現状

①ごみ処理フロー

本市のごみ処理フローは図5に示すとおりです。

生活系ごみと事業系ごみの大部分は、つくばサステナスクエアに搬入され、焼却、破碎、選別、圧縮などの中間処理を行っています。

本業務において検討する生ごみについては、現在可燃ごみとして中間処理（焼却処理）を行い、その焼却残渣（焼却灰）は民間事業者へ委託し溶融処理及び焼成処理による資源化を行っています。また、不燃残渣については民間事業者の最終処分場において埋立処分しています。

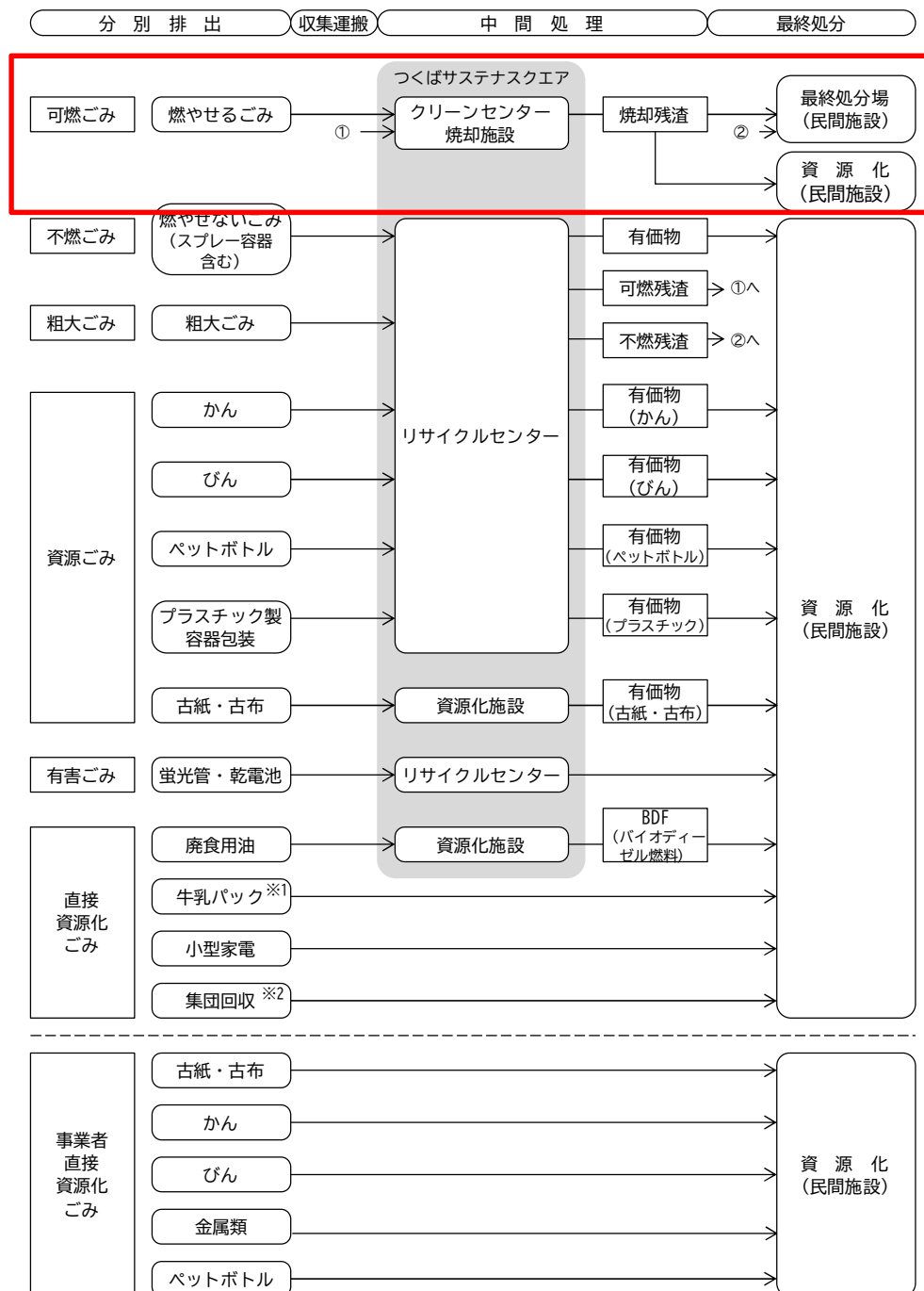


図5 つくば市ごみ処理フロー

②ごみ収集方法の現状

本市における生活系ごみ収取運搬体系は表 6、事業系ごみ収取運搬体系は表 7 に示すとおりです。

分別区分		排出方法	収集回数	収集運搬体系	集積所数	収集区割り	収集日程
燃やせるごみ		市指定袋でごみ集積所に排出	週 2 回	市（委託） 排出者（直接搬入）	7,169 力所	18 地区	5 パターン ・東地区 ・西地区 A ・西地区 B ・南地区 ・北地区
燃やせないごみ		透明または半透明の袋でごみ集積所に排出	月 2 回				
粗大ごみ		粗大ごみ処理券を貼付し、指定場所に排出（予約制有料戸別収集）	月 2 回				
スプレー容器		透明または半透明の袋でごみ集積所に排出	月 2 回				
資源ごみ	プラスチック製容器包装	透明または半透明の袋でごみ集積所に排出	月 4 回				
	かん	透明または半透明の袋でごみ集積所に排出	月 2 回				
	びん						
	ペットボトル						
	古紙	ひもで縛ってごみ集積所に排出（雑がみは紙袋で排出可）					
古布	ひもで縛って集積所に排出						
有害ごみ（蛍光管・乾電池）		市役所本庁舎や各窓口・交流センター等に設置した回収ボックスに排出	随時	拠点回収			
直接資源化ごみ	廃食用油						
	牛乳パック						
	小型家電						
市で処理困難なもの		排出者自らが専門の処理業者等に直接搬入または収集運搬許可業者に依頼					

表 6 生活系ごみの収集運搬体系

分別区分	排出方法	収集回数	収集運搬体系
燃やせるごみ	直接搬入または 収集運搬許可業者に依頼	随時	許可業者 排出事業者（直接搬入）
燃やせないごみ			
粗大ごみ			
資源ごみ			許可業者 排出事業者（直接搬入） 資源化業者
市で処理困難なもの	排出者自らが専門の処理業者等に直接搬入または収集運搬許可業者に依頼		

表 7 事業系ごみの収集運搬体系

③ごみ排出量等の実績

a) ごみ総排出量

ごみ総排出量の実績は、表 8 及び図 6 に示すとおりです。

年々人口が増加している中、計画収集量は令和元年度（2019 年度）をピークに減少傾向、直接搬入量は増減を繰り返しており、集団回収量は年々減少傾向にあります。令和 6 年度（2024 年度）におけるごみ総排出量は 94,529t となっています。

ごみ総排出量は、事業者直接資源化量（事業者が独自に資源化した資源ごみの量）を含む場合は横ばいの傾向となっていますが、事業者直接資源化量を含まない場合は、令和元年度（2019 年度）をピークに減少傾向にあります。

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人口（人）	220,135	222,818	226,253	229,404	232,894	236,842	240,383	245,511	251,208	254,534	258,345
計画収集量（t/年）	80,686	81,732	81,142	81,091	81,963	83,170	82,114	81,929	80,865	79,488	79,403
直接搬入量（t/年）	8,278	11,190	10,219	10,192	12,260	11,619	11,870	13,014	13,219	14,601	14,529
集団回収量（t/年）	1,328	1,345	1,374	1,270	1,185	1,128	721	749	702	680	597
ごみ総排出量（t/年）	90,292	94,267	92,735	92,553	95,408	95,917	94,705	95,692	94,786	94,769	94,529
	〈82,014〉	〈83,077〉	〈82,516〉	〈82,361〉	〈83,148〉	〈84,298〉	〈82,835〉	〈82,678〉	〈81,567〉	〈80,168〉	〈80,000〉
1人1日当たりのごみ排出量(g/人・日)	1,124	1,156	1,123	1,105	1,122	1,107	1,079	1,068	1,033	1,017	1,002
	〈1,021〉	〈1,019〉	〈999〉	〈983〉	〈978〉	〈973〉	〈944〉	〈923〉	〈889〉	〈861〉	〈848〉

表 8 ごみ総排出量の実績

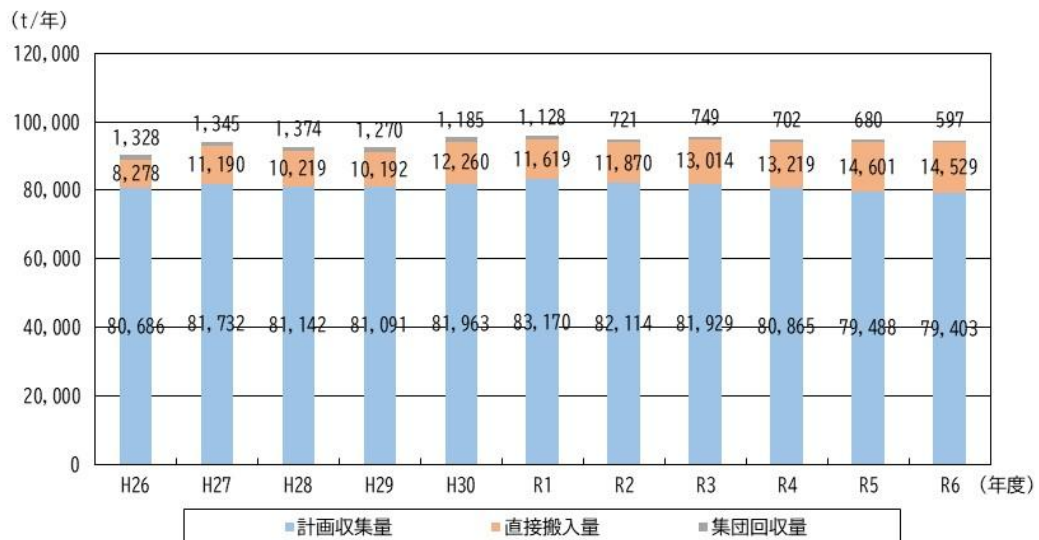


図6 ごみ総排出量の実績

b) 生活系ごみ及び事業系ごみの排出量

生活系ごみ及び事業系ごみの排出量の実績は、表 9 及び図 7 に示すとおりです。

また、1 人 1 日あたりの生活系ごみ排出量は表 10、1 日あたりの事業系ごみの排出量は表 11 のとおりです。

生活系ごみ排出量は、令和元年度（2019 年度）以降、年々減少傾向にある一方で、事業系ごみ排出量は、おおむね横ばいで推移しています。

令和 5 年度（2023 年度）におけるごみ総排出量に占める事業系ごみ排出量の割合は 39.7%、事業者直接資源化量を含まない場合は 28.7%となっており、近年はおおむね横ばい傾向にあります。

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人口（人）	220,135	222,818	226,253	229,404	232,894	236,842	240,383	245,511	251,208	254,534	258,345
生活系ごみ（t/年）	56,583	56,723	57,415	57,720	59,100	59,541	59,535	58,965	58,154	57,178	57,032
事業系ごみ（t/年）	33,709	37,544	35,320	34,833	36,308	36,376	35,170	36,727	36,632	37,591	37,497
ごみ総排出量（t/年）	90,292	94,267	92,735	92,553	95,408	95,917	94,705	95,692	94,786	94,769	94,529
	〈82,014〉	〈83,077〉	〈82,516〉	〈82,361〉	〈83,148〉	〈84,298〉	〈82,835〉	〈82,678〉	〈81,567〉	〈80,168〉	〈80,000〉
ごみ総排出量に占める 事業系ごみの割合（%）	37.3	39.8	38.1	37.6	38.1	37.9	37.1	38.4	38.6	39.7	39.7
	〈31.0〉	〈31.7〉	〈30.4〉	〈29.9〉	〈28.9〉	〈29.4〉	〈28.1〉	〈28.7〉	〈28.7〉	〈28.7〉	〈28.7〉

表 9 生活系ごみ及び事業系ごみの排出量の実績

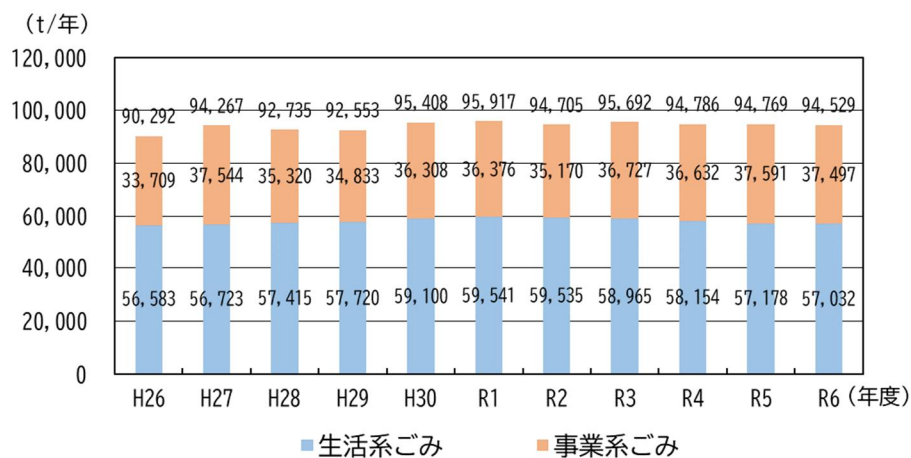


図 7 生活系ごみ及び事業系ごみの排出量の実績

仕様書別紙 2

項目			年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
人口			人	220,135	222,818	226,253	229,404	232,894	236,842	240,383	245,511	251,208	254,534	258,345	
可燃ごみ	燃やせるごみ (委託＋直搬)	t/年	45,993	46,058	46,909	47,476	48,795	48,337	47,828	46,968	46,361	45,506	45,559		
		g/人・日	572.4	564.8	568.0	567.0	574.0	557.6	545.1	524.1	505.6	488.5	483.1		
不燃ごみ	燃やせないごみ (委託＋直搬)	t/年	2,354	2,385	2,274	2,232	2,372	2,261	2,426	2,100	1,943	1,882	1,794		
		g/人・日	29.3	29.3	27.5	26.7	27.9	26.1	27.7	23.4	21.2	20.2	19.0		
粗大ごみ (委託＋直搬)			t/年	1,738	1,777	1,700	1,693	1,688	2,065	2,022	2,044	1,846	1,914	2,008	
			g/人・日	21.6	21.8	20.6	20.2	19.9	23.8	23.1	22.8	20.1	20.6	21.3	
資源ごみ	古紙・古布類	古紙・古布 (委託＋直搬)	t/年	2,343	2,329	2,415	2,322	2,364	2,506	3,029	3,459	3,467	3,306	3,218	
		紙類 (集団回収)	t/年	1,285	1,298	1,329	1,223	1,142	1,076	704	728	681	658	577	
		布類 (集団回収)	t/年	23	23	25	26	25	32	4	8	9	11	8	
		牛乳パック (拠点回収)	t/年	36	39	42	42	45	40	1	2	1	1	1	
		計	t/年	3,687	3,689	3,811	3,613	3,576	3,654	3,738	4,197	4,158	3,976	3,804	
	g/人・日		45.9	45.2	46.2	43.2	42.1	42.2	42.6	46.8	45.4	42.7	40.3		
	かん類	かん (委託＋直搬)	t/年	612	582	556	540	536	552	614	614	602	573	547	
		金属類 (集団回収)	t/年	11	11	12	15	13	15	10	11	10	10	11	
		計	t/年	623	593	568	555	549	567	624	625	612	583	558	
			g/人・日	7.8	7.3	6.9	6.6	6.5	6.5	7.1	7.0	6.7	6.3	5.9	
	びん類	びん (委託＋直搬)	t/年	1,597	1,641	1,582	1,569	1,504	1,487	1,550	1,520	1,514	1,464	1,419	
		ガラス類 (集団回収)	t/年	9	13	8	6	5	5	3	2	2	1	1	
		計	t/年	1,606	1,654	1,590	1,575	1,509	1,492	1,553	1,522	1,516	1,465	1,420	
			g/人・日	20.0	20.3	19.3	18.8	17.8	17.2	17.7	17.0	16.5	15.7	15.1	
	プラスチック製容器包装 (委託＋直搬)			t/年	0	0	0	0	0	525	649	761	922	1,029	1,050
				g/人・日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1	7.4	8.5	10.1	11.1	11.1
	ペットボトル (委託＋直搬)			t/年	526	512	510	521	552	581	629	679	728	761	773
				g/人・日	6.6	6.3	6.2	6.2	6.5	6.7	7.2	7.6	7.9	8.2	8.2
	廃食用油 (拠点回収)			t/年	9	9	9	11	10	10	11	15	14	11	12
				g/人・日	0.11	0.11	0.11	0.13	0.12	0.12	0.13	0.17	0.15	0.12	0.13
	小型家電 (拠点回収)			t/年	0	0	0	0	1	1	1	2	2	1	1
				g/人・日	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01
	計			t/年	6,451	6,457	6,488	6,275	6,197	6,830	7,205	7,801	7,952	7,826	7,618
				g/人・日	80.29	79.18	78.57	74.94	72.90	78.79	82.12	87.05	86.72	84.02	80.79
有害ごみ	有害ごみ (委託)	t/年	47	46	44	44	48	48	54	52	52	50	53		
		g/人・日	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6		
総計			t/年	56,583	56,723	57,415	57,720	59,100	59,541	59,535	58,965	58,154	57,178	57,032	
			g/人・日	704.2	695.6	695.3	689.3	695.2	686.9	678.5	658.0	634.2	613.8	604.8	

表 10 1人1日あたりの生活系ごみ排出量(H26～R6)

仕様書別紙 2

項目			年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
可燃 ごみ	燃やせるごみ	(許可)	t/年	24,447	25,371	24,344	23,836	23,234	23,968	22,557	22,731	22,490	22,120	22,045
			t/日	66.98	69.32	66.70	65.30	63.65	65.49	61.80	62.28	61.62	60.44	60.40
不燃 ごみ	燃やせないごみ	(許可)	t/年	535	532	474	566	596	555	540	572	590	567	589
			t/日	1.47	1.45	1.30	1.55	1.63	1.52	1.48	1.57	1.62	1.55	1.61
粗大ごみ			t/年	361	373	212	161	149	149	120	137	107	90	81
			t/日	0.99	1.02	0.58	0.44	0.41	0.41	0.33	0.38	0.29	0.25	0.22
資源 ごみ	古紙・古布	(許可＋直搬)	t/年	1	0	0	0	3	3	1	82	40	44	53
	かん	(許可＋直搬)	t/年	19	19	16	17	12	13	18	79	66	57	79
	びん	(許可＋直搬)	t/年	47	32	32	42	36	51	45	54	69	56	67
	ペットボトル	(許可＋直搬)	t/年	21	27	23	19	18	18	19	58	51	56	54
	計	t/年	88	78	71	78	69	85	83	273	226	213	253	
		t/日	0.24	0.21	0.19	0.21	0.19	0.23	0.23	0.75	0.62	0.58	0.69	
事業者 (許可業者が運搬) 直接資源化	古紙・古布		t/年	2,542	2,990	2,875	3,127	3,837	3,463	3,532	3,590	3,581	3,062	3,048
	かん		t/年	230	269	314	298	273	273	230	171	157	125	87
	びん		t/年	32	41	38	47	32	32	35	29	32	27	18
	金属類		t/年	11	26	32	21	23	72	26	49	62	30	18
	ペットボトル		t/年	93	88	69	74	208	102	70	61	67	109	45
	計	t/年	2,908	3,414	3,328	3,567	4,373	3,942	3,893	3,900	3,899	3,353	3,216	
t/日		7.97	9.33	9.12	9.77	11.98	10.77	10.67	10.68	10.68	9.16	8.81		
事業者 (自社または 資源化業者で運搬) 直接資源化	古紙・古布		t/年	5,091	7,495	6,787	6,533	7,757	7,564	7,953	9,095	9,301	11,209	11,092
	かん		t/年	92	95	35	35	37	40	7	5	2	9	63
	びん		t/年	9	0	1	0	7	6	4	2	4	8	8
	金属類		t/年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ペットボトル		t/年	178	186	68	57	86	67	13	12	13	22	150
	計	t/年	5,370	7,776	6,891	6,625	7,887	7,677	7,977	9,114	9,320	11,248	11,313	
		t/日	14.71	21.25	18.88	18.15	21.61	20.98	21.85	24.97	25.53	30.73	30.99	
総計			t/年	33,709	37,544	35,320	34,833	36,308	36,376	35,170	36,727	36,632	37,591	37,497
			t/日	92.35	102.58	96.77	95.43	99.47	99.39	96.36	100.62	100.36	102.71	102.73

表 11 1日あたりの事業系ごみ排出量(H26～R6)

d) 燃やせるごみの組成分析

令和 6 年度（2024 年度）に生活系燃やせるごみ及び事業系燃やせるごみの組成分析調査を実施しました。

生活系燃やせるごみの組成分析結果は表 12 及び図 8、事業系燃やせるごみの組成分析結果は表 13 及び図 9 のとおりです。

・生活系燃やせるごみの組成分析結果

組成項目		比率（％）	
ペットボトル・トレイ		2.09	
プラス	資源化可	6.41	16.4
チック類	資源化不可	9.99	
金属類		0.35	
ガラス類等		0.21	
ゴム・皮革類		0.51	
紙類	資源化可	12.35	28.52
	資源化不可	16.17	
布類		3.26	
厨芥類	食べ残し	5.25	28.58
	過剰除去	2.66	
	直接廃棄	5.34	
	調理くず	15.31	
木・竹・わら類		10.68	
紙おむつ類		3.92	9.42
可燃物類		5.5	
合計		100	

表 12 生活系燃やせるごみ組成分析結果①

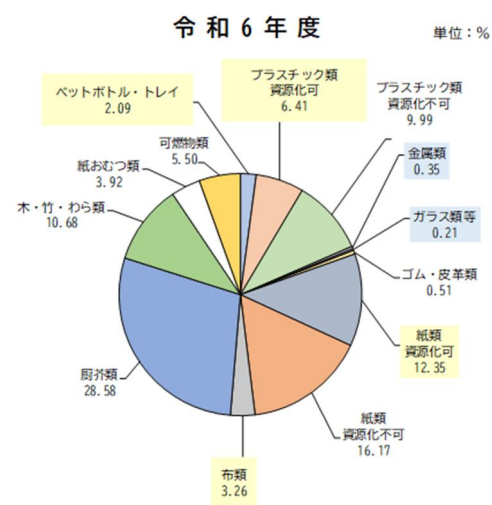


図 8 生活系燃やせるごみ組成分析結果②

・事業系燃やせるごみの組成分析結果

組成項目		比率（％）	
ペットボトル・トレイ		1.15	
プラス	資源化可	2.52	8.96
チック類	資源化不可	6.44	
金属類		0.31	
ガラス類等		0.06	
ゴム・皮革類		0.8	
紙類	資源化可	30.75	47.94
	資源化不可	17.19	
布類		2.48	
厨芥類	食べ残し	2.89	24.08
	過剰除去	2.93	
	直接廃棄	2.33	
	調理くず	15.93	
木・竹・わら類		7.54	
紙おむつ類		4.7	6.68
可燃物類		1.98	
合計		100	

表 13 事業系燃やせるごみ組成分析結果①

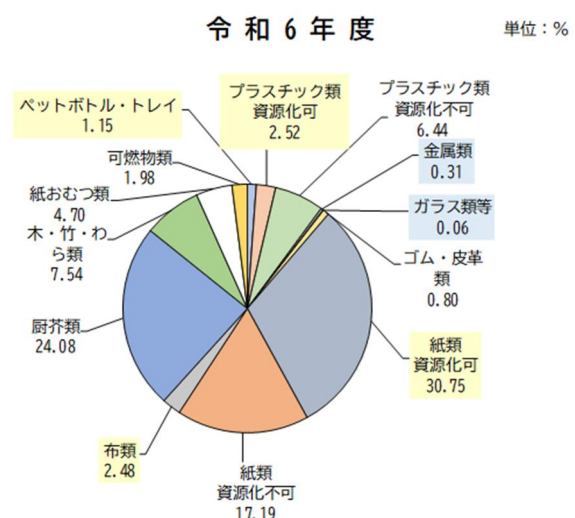


図 9 事業系燃やせるごみ組成分析結果②

④生ごみ量の推計

本市において排出されている生ごみ量を推計します。

「③(c) 生活系ごみ及び事業系ごみの排出量」にて示した生活系及び事業系排出量のうち燃やせるごみの排出量に「③(d) 燃やせるごみの組成分析」にて示した厨芥類の比率を乗じて生ごみ量の推計値を求めました。

これにより、生活系生ごみが約 13,020.7t/年、事業系生ごみが約 5,308.4t/年、合計 18,332.1t/年が排出されていることとなります。

・生活系生ごみの排出量推計値

【年間総量】 45,559t/年 × 28.58% ÷ 13,020.7t/年

・事業系生ごみの排出量推計値

【年間総量】 22,045t/年 × 24.08% ÷ 5,308.4t/年